

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																					
東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校		平成9年12月22日		木村 昌昭		〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市青葉区中央1-1-6 (電話) 022-713-8751																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																					
学校法人 立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441																					
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																			
商業実務		商業実務専門課程		ITビジネス学科(情報システムコース)		平成17年文部科学省告示第32号		—																			
学科の目的		学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、ソフトウェア開発の基礎技術や経理・事務に求められる商業実務に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																									
修業年限		昼夜		講義		演習		実習		実験		実技															
2年		全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数 昼間		1,720時間		690時間		2,390時間		-		-															
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数		単位時間															
152人の内数		75人(151人中)		0人		4人の内数		0人		4人の内数																	
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5つに分け不可を不合格とする。成績評価は、期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合して判断する。																					
長期休み		■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月31日 ■冬季:12月16日～1月6日 ■春季:3月16日～3月31日 ■学年末:3月31日		卒業・進級条件		卒業要件: 教育課程に定められた必須科目についてはすべて習得することを要する。卒業するための必要な単位数:86単位 進級要件: 教育課程に定められた必須科目についてはすべて習得することを要する。進級するための必要な単位数:46単位																					
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応、保護者との綿密な連絡等		課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ゼミ旅行、球技大会、総合体育祭、学園祭、スノーボード&スキーツアー、学内就職セミナー等																					
就職等の状況		■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) (株)システナ、TDCソフト(株)、(株)アクシス、サイバーコム(株)、(株)クエスト、(株)NSD、(株)ナナイロ、(株)NID東北、データサイエンス(株)、(株)アイエスピー東北 など ■就職指導内容 ・業界研究・業種研究・自己分析・筆記試験対策・面接指導・新入生就職セミナー・進路決定のための就職、公務員ガイダンス・自己理解セミナー・学内就職セミナー ■卒業生数 : 36 人 ■就職希望者 : 32 人 ■就職者数 : 32 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 88.9 % ■その他 ・進学者数 : 2人 ・病気療養のため就職希望せず: 2人  (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応用情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>36</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>C言語プログラミング能力認定試験3級</td> <td>③</td> <td>35</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等						資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	応用情報技術者試験	③	30	6	基本情報技術者試験	③	36	30	C言語プログラミング能力認定試験3級	③	35	35
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
応用情報技術者試験	③	30	6																								
基本情報技術者試験	③	36	30																								
C言語プログラミング能力認定試験3級	③	35	35																								
中途退学の現状		■中途退学者 4名 令和4年4月1日時点において、在学者76名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者72名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の原因 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、経済的事情、病気療養のため ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 学生相談室の設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など		■中退率 5.3 %																							

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： ※有の場合、制度内容を記入          &lt;学校独自の奨学金&gt;          ・特別奨学生試験制度          &lt;学校独自の特待生制度&gt;          ・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度          &lt;授業料等減免制度&gt;          ・大規模災害(東日本大震災等)による学費減免制度          &lt;その他の学費支援制度&gt;          ・学費延納制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付： ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>	有	非給付対象
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： ※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL</p>	無	
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>URL：<a href="https://www.sendai-itkai.ac.jp/course/it/jyoho_sys/">https://www.sendai-itkai.ac.jp/course/it/jyoho_sys/</a></p>		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

1、カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2、カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連学科ごとの責任者で構成する。

3、カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

4、カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

5、教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

6、カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

7、カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に活かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年12月18日現在

名前	所属	任期	種別
高谷 将宏 氏	宮城県情報サービス産業協会 理事・人財委員会副委員長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	①
大和田 寛之 氏	株式会社ナナイロ データソリューション事業部 事業部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
金森 敏光	学校法人立志舎 東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校 校長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	
柏葉 保宏	学校法人立志舎 東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校 教務部課長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

年2回(開催時期:8月、12月)

第21回 仙台委員会 令和5年8月24日 10:00～11:30

第22回 仙台委員会 令和5年12月18日 10:00～11:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1、企業の求める人材像がコミュニケーション能力であるという意見が出されたことから、グループワークを組入れることができる科目を検討した結果、1年次の企業連携講座において、グループワークを通じてシステム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を学習することで、知識の定着やコミュニケーションスキルの向上を図ることができた。

2、ビジネスソフト学習はWord・Excelが中心であったが、企業ではPowerPointの需要が多いので、PowerPointによるプレゼンテーション能力を向上させるカリキュラムを検討した結果、Officeの学習の優先順位をExcel→WordからExcel→PowerPointに変更し、グループでプレゼンテーション資料を作成して発表を行うようにした。

3、資格の勉強も大事だが、モノづくりの楽しさを学べる経験が必要であるため、2年次の企業連携講座において、Java言語によるシステム開発演習を卒業研究として選択できるようにした。グループ内でのコミュニケーションの重要性、スケジュール調整、納期意識など共同作業でのモノづくりの楽しさを体験できた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針  
IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容  
職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。  
1. 専攻分野に係る職業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。  
2. システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身に付ける。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅰ	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅱ	企業等と連携し、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する実務教員の講義を受講する。システム開発の上流工程を体験するために、ビジネスモデルの提案と見積を実施する。IT業界に就職するにあたり必要となるスキル・準備について確認する。	株式会社ナナイロ
システム開発演習Ⅰ	企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ
卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	株式会社インフォテック・サーブ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針  
「学校法人立志舎 教員研修規定」において、以下の様に定めている。  
1 研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。  
2 研修は教員に対して行い、個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施しなければならない。  
3 学園は、教員の研修計画を策定・実施し、教員に研修を受講する機会を与えなければならない。  
4 学園が必要と認める場合は、他の企業等の関係機関と連携し研修を行うことができる。  
5 教員は、学園が定めた教員研修計画に従い、研修目的を達成するため研修を受講しなければならない。

(2) 研修等の実績  
① 専攻分野における実務に関する研修等  
I. 研修名「Microsoft Azure Virtual Training Day : AIの基礎」（主催：Microsoft株式会社）  
期間：令和4年5月21日（金） 対象：ITビジネス学科教員  
内容：  
① Azureで提供されているAI関連サービスの説明と使用法について  
② AIの概念、機械学習・画像認識・自然言語処理・対話型AIについての各概要

II. 研修名「社会人のためのデータサイエンス入門」(主催:総務省統計局)

期間:令和4年6月7日(火)～令和4年8月4日(木) 対象:ITビジネス学科教員

内容:(全4週)

- ① 統計データの活用
- ② 統計学の基礎
- ③ データの見方
- ④ 公的データの使い方とコースのまとめ

III. 研修名「AWSOME DAY ONLINE CONFERENCE ～踏み出そうAWSへの最初の一步～」

(主催:アマゾンウェブサービスジャパン合同会社)

期間:令和4年8月3日(水)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① AWSクラウドサービスのメリット、ストレージサービスやネットワークの紹介、セキュリティの考え方
- ② AWSのイノベーションと次のステップ

IV. 研修名「"AI"技術の今とこれから」(主催:サーティファイ情報処理能力認定委員会)

期間:令和4年9月8日(木)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① "AI"技術の今とこれから
- ② AI人材を育成する ～AI授業、5年間の変遷～

V. 研修名「社会人のためのデータサイエンス演習」(主催:総務省統計局)

期間:令和4年6月7日(火)～令和4年8月4日(木) 対象:ITビジネス学科教員

内容:(全5週)

- ① データサイエンスとは
- ② 分析の概念と事例
- ③ 分析の具体的手法
- ④ ビジネスにおける予測と分析結果の報告
- ⑤ ビジネスでデータサイエンスを実現するために

VI. 研修名「本当に役立つAI人材とは ～データサイエンティスト VS AIエンジニア」

(主催:日経XTECH EXPO 2022)

期間:令和4年10月12日(木)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① AI・データサイエンス区別の人材像
- ② AIの学び方
- ③ 注目のAI技術・アルゴリズム
- ④ シングュラリティ

VII. 研修名「プログラミング初学者向けの授業運営の工夫 Vol. 2」(主催:Paiza株式会社)

期間:令和4年12月13日(火)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① 東京情報クリエイター工学院専門学校の取り組み
- ② 中央大学 理工学部生命科学科の取り組み

②指導力の修得・向上のための研修等

I. 研修名「職場における人権擁護について」(仙台法務局 人権擁護部 第二課長 伊藤大介 様)

期間:令和4年12月16日(金) 対象:全学科の職員

内容:いわゆるセクハラ、パワハラ防止、SDGsと人権との関係について、正しい知識を学ぶための講演

II. 研修名「毎日を生き活きと過ごすため」((公財)東京都人権啓発センター 緑川裕子 様)

期間:令和5年2月24日(金) 対象:全学科の職員

内容:差別や人権啓発の社会意識、行動変容し居心地の良い人間関係を築く、多様性の尊重、人権を意識した行動等の講演

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「教員研修(専門知識向上研修)」(主催:IT関連企業)

期間:令和5年8月予定 対象:ITビジネス学科教員

内容:IT関連企業が開催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。

②指導力の修得・向上のための研修等

- I. 研修名「職場における人権擁護について」(仙台法務局 人権擁護部)  
 期間:令和5年12月予定 対象:全学科の教員  
 内容:いわゆるセクハラ、パワハラ防止等、人権問題の正しい知識を学ぶための講演
- II. 研修名「発達障害について」(アビリティーズジャスコ(株) 就労移行支援事業部 仙台センター)  
 期間:令和5年12月予定 対象:全学科の教員  
 内容:発達障害について:発達障害者の特性、当事者との関わり方、事例検討等

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念、目的、育成人材像は規定されているか。</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か。</li> <li>・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか。</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。</li> </ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか。</li> <li>・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか。</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。</li> <li>・業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか。</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</li> </ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業・年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。</li> <li>・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか。</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。</li> <li>・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか。</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか。</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか。</li> <li>・退学率の低減が図られているか。</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか。</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。</li> <li>・保護者と適切に連携しているか。</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。</li> </ul>

(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	評価していない。

※(10)及び(11)については任意記載。

### (3)学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について次の改善をしてきた。

- ① 学生の理解度、満足度を高めることを意識してほしいとの指摘を受け、授業評価アンケートを引き続き実施し授業の改善を行っている。
- ② 学校運営に必要な人材の確保と育成に力を入れてほしいとの指摘を受け、これらを目的としたプロジェクト委員会を立ち上げ改善を行っている。
- ③ 委員会の中で企業役員の方から「立志舎の卒業生が社会で活躍されていることはよく知っている。」との声もあり、今後も社会で活躍できる学生を輩出できるように努めていく。

### (4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月16日現在

名前	所属	任期	種別
青野 也寸志 氏	宮城県立支援学校岩沼高等学園 教諭	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	高校関係者
柿田 光太郎 氏	リコージャパン株式会社 マーケティング本部 宮城支社 第一営業部 アシスタントマネージャー	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生
中嶋 竜大 氏	株式会社ナナイロ 代表取締役社長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
難波 奈緒 氏	株式会社ステージライン 専務取締役 法人研修部部长	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
山内 正貴 氏	太陽有限責任監査法人 東北事務所	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

### (5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL : <https://www.sendai-itkaikei.ac.jp/>

公表時期 : 毎年6月下旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の教育方針、特色(ホームページ) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革、歴史(ホームページ)
(2)各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ) 目標取得資格・目標合格検定(ホームページ) 資格取得、検定試験合格等の実績(ホームページ) 主な就職先(ホームページ)
(3)教職員	教職員数(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援(ホームページ)
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ) 課外活動(ホームページ)
(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室の設置(ホームページ)
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ) 活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、 貸借対照表(ホームページ)
(9)学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <https://www.sendai-itkaikei.ac.jp/>



授業科目等の概要

(商業実務専門課程 I Tビジネス学科 情報システムコース) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			就職 ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	1 後	80	4	△	○		○	○		○	
○			就職 ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2 前	80	4	△	○		○	○			
	○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1 前	20	1	△	○		○	○		○	
	○		企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をいただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を養成する。	1 後	20	1	△	○		○	○			
	○		ビジネス マナー	ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消と入社後のイメージを明確にする。また、社会人と学生の違い、組織人としての自覚を醸成する。	2 後	80	4	△	○		○	○		○	
○			ハードウェア Ⅰ	コンピュータで扱われる数値や文字の取り扱い、コンピュータを構成する各種装置、ネットワーク技術の基本事項について学習する。	1 前	80	4	△	○		○	○			

○		ソフトウェア I	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムの基本事項について学習する。	1 前	80	4	△	○	○	○				
○		情報システム I	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの事例を踏まえ、基本的なシステム構築の講義と演習を行う。	1 前	80	4	△	○	○	○				
○		経営戦略 I	代表的な経営情報分析手法について学習し、経営戦略に関する基本的な考え方を理解する。ITが企業の経営戦略に重要な影響を与えることの意義を説明できることを目標とする。	1 前	80	4	△	○	○	○				
○		科目A試験対策	基本情報履修講座の修了認定試験受験にあたり必要となるテクノロジー、マネジメント、ストラテジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図る。	1 前	40	2	△	○	○	○				
○		システム開発 I	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1 後	40	2	△	○	○	○	○			
○		インターン シップ	企業が主催するインターンシップに参加し、既存スマホアプリの改修プロセスを体験しながら、ビジネスモデルや収益を意識した提案ができるようになるためのスキルを習得する。	1 前	40	2	△	○	○	○	○			
○		情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	2 後	80	4	△	○	○	○	○			
○		卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2 後	160	8		○	○	○				

○	○	○	○言語	C言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1前	80	4	△	○	○	○						
○	○	○	コンピュータシステムⅠ	プログラム、アルゴリズム分野及び情報セキュリティ分野において、演習を通じて実践力を修得する。	1前	80	4	△	○	○	○						
○	○	○	表計算演習	Microsoft Excelの基本機能と操作方法を講義・演習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	1前	80	4	△	○	○	○						
○	○	○	情報セキュリティマネジメント	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する知識を学習し、基本的な知識を習得する。	1前	80	4	△	○	○	○						
○	○	○	オブジェクト指向基礎	オブジェクト指向の基本概念を理解し、オブジェクト指向の仕組みや擬似言語での表現方法について学ぶ。	1前	40	2	△	○	○	○						
○	○	○	情報管理Ⅰ	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化において、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	1前	40	2	△	○	○	○						
○	○	○	総合演習Ⅰ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標に総合的な問題演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○						
○	○	○	システム開発Ⅱ	企業等と連携し、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する実務教員の講義を受講する。システム開発の上流工程を体験するために、ビジネスモデルの提案と見積を実施する。IT業界に就職するにあたり必要となるスキル・準備について確認する。	1後	40	2	△	○	○	○	○					





○	Java II	Java言語文法の確認から応用プログラムまで、実社会で活用できる知識を修得する。	2後	80	4	△	○	○	○										
○	システム開発演習 I	企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○	○	○	○									
○	システム開発演習 II	企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的にシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○	○	○	○									
○	卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2後	160	8		○	○	○	○									
○	情報戦略 I	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2後	80	4	△	○	○	○										
○	情報戦略 II	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2後	80	4	△	○	○	○										
合計			44科目	3,080単位時間 (154単位)															

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 : 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720時間以上になること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。	履修方法 : コース選択により履修科目が決定する。	1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	20週
(留意事項)			
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。			
2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。			

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																					
東京ITプログラミング&会計専門学校仙台北校		平成9年12月22日		木村 昌昭		〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市青葉区中央1-1-6 (電話) 022-713-8751																					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																					
学校法人 立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441																					
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																			
商業実務		商業実務専門課程		ITビジネス学科(ITプログラミングコース)		平成17年文部科学省告示第32号		—																			
学科の目的		学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、ソフトウェア開発の基礎技術や経理・事務に求められる商業実務に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。																									
修業年限		昼夜		講義		演習		実習		実験		実技															
2年		昼間		1,720時間		460時間		1,700時間		-		-															
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数		単位時間															
152人の内数		53人(151人中)		0人		4人の内数		0人		4人の内数																	
学期制度		■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5つに分け不可を不合格とする。成績評価は、期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合して判断する。																			
長期休み		■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月31日 ■冬季:12月16日～1月6日 ■春季:3月16日～3月31日 ■学年末:3月31日				卒業・進級条件		卒業要件: 教育課程に定められた必須科目についてはすべて習得することを要する。卒業するための必要な単位数:86単位 進級要件: 教育課程に定められた必須科目についてはすべて習得することを要する。進級するための必要な単位数:46単位																			
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応、保護者との綿密な連絡等				課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ゼミ旅行、球技大会、総合体育祭、学園祭、スノーボード&スキーツアー、学内就職セミナー等																			
就職等の状況		■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) (株)NSD、富士ソフト(株)、(株)ソルクシーズ、(株)DTS、(株)トインクス、データサイエンス(株)、(株)ステップ、フォーレスト(株)、(株)ダイキエンジニアリング など ■就職指導内容 ・業界研究・業種研究・自己分析・筆記試験対策・面接指導・新入生就職セミナー・進路決定のための就職、公務員ガイダンス・自己理解セミナー・学内就職セミナー ■卒業生数 19人 ■就職希望者数 19人 ■就職者数 19人 ■就職率 100% ■卒業者に占める就職者の割合 : 100% ■その他				主な学修成果(資格・検定等)		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>Javaプログラミング能力認定試験3級</td> <td>③</td> <td>19</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>Python 3 エンジニア認定基礎試験</td> <td>③</td> <td>19</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	19	7	Javaプログラミング能力認定試験3級	③	19	5	Python 3 エンジニア認定基礎試験	③	19	10
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
基本情報技術者試験	③	19	7																								
Javaプログラミング能力認定試験3級	③	19	5																								
Python 3 エンジニア認定基礎試験	③	19	10																								
中途退学の現状		■中途退学者 3名 令和4年4月1日時点において、在学者41名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者38名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の実数 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更、経済的事情、病気療養のため ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 学生相談室の設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など				■中退率 7.3%																					

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： ※有の場合、制度内容を記入 &lt;学校独自の奨学金&gt; ・特別奨学生試験制度 &lt;学校独自の特待生制度&gt; ・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度 &lt;授業料等減免制度&gt; ・大規模災害(東日本大震災等)による学費減免制度 &lt;その他の学費支援制度&gt; ・学費延納制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付： ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>	<p>有</p> <p>非給付対象</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： ※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体： 受審年月：</p>	<p>無</p> <p>評価結果を掲載したホームページURL</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>URL：<a href="https://www.sendai-itkaikai.ac.jp/course/it/it_programming/">https://www.sendai-itkaikai.ac.jp/course/it/it_programming/</a></p>	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。



1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

1、カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2、カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連学科ごとの責任者で構成する。

3、カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

4、カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

5、教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

6、カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

7、カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に活かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年12月18日現在

名前	所属	任期	種別
高谷 将宏 氏	宮城県情報サービス産業協会 理事・人財委員会副委員長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	①
大和田 寛之 氏	株式会社ナナイロ データソリューション事業部 事業部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
金森 敏光	学校法人立志舎 東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校 校長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	
柏葉 保宏	学校法人立志舎 東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校 教務部課長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

年2回(開催時期:8月、12月)

第21回 仙台委員会 令和5年8月24日 10:00～11:30

第22回 仙台委員会 令和5年12月18日 10:00～11:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1、企業の求める人材像がコミュニケーション能力であるという意見が出されたことから、グループワークを組入れることができる科目を検討した結果、1年次の企業連携講座において、グループワークを通じてシステム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を学習することで、知識の定着やコミュニケーションスキルの向上を図ることができた。

2、ビジネスソフト学習はWord・Excelが中心であったが、企業ではPowerPointの需要が多いので、PowerPointによるプレゼンテーション能力を向上させるカリキュラムを検討した結果、Officeの学習の優先順位をExcel→WordからExcel→PowerPointに変更し、グループでプレゼンテーション資料を作成して発表を行うようにした。

3、資格の勉強も大事だが、モノづくりの楽しさを学べる経験が必要であるため、2年次の企業連携講座において、Java言語によるシステム開発演習を卒業研究として選択できるようにした。グループ内でのコミュニケーションの重要性、スケジュール調整、納期意識など共同作業でのモノづくりの楽しさを体験できた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。

1. 専攻分野に係る職業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。
2. システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身に付ける。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅰ	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	株式会社ナナイロ
情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社インフォテック・サーブ
モバイルアプリ開発	ニフクラmobilebackendを利用してクラウドデータベースを利用した実践的なモバイルアプリの開発技術を身につけるための講義・演習を行う。	アシアル株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

「学校法人立志舎 教員研修規定」において、以下の様に定めている。

- 1 研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。
- 2 研修は教員に対して行い、個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施しなければならない。
- 3 学園は、教員の研修計画を策定・実施し、教員に研修を受講する機会を与えなければならない。
- 4 学園が必要と認める場合は、他の企業等の関係機関と連携し研修を行うことができる。
- 5 教員は、学園が定めた教員研修計画に従い、研修目的を達成するため研修を受講しなければならない。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

I. 研修名「Microsoft Azure Virtual Training Day : AIの基礎」（主催：Microsoft株式会社）

期間：令和4年5月21日（金）

対象：ITビジネス学科教員

内容：

- ① Azureで提供されているAI関連サービスの説明と使用方法について
- ② AIの概念、機械学習・画像認識・自然言語処理・対話型AIについての各概要

II. 研修名「社会人のためのデータサイエンス入門」(主催:総務省統計局)

期間:令和4年6月7日(火)～令和4年8月4日(木) 対象:ITビジネス学科教員

内容:(全4週)

- ① 統計データの活用
- ② 統計学の基礎
- ③ データの見方
- ④ 公的データの使い方とコースのまとめ

III. 研修名「AWSOME DAY ONLINE CONFERENCE ～踏み出そうAWSへの最初の一步～」

(主催:アマゾンウェブサービスジャパン合同会社)

期間:令和4年8月3日(水)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① AWSクラウドサービスのメリット、ストレージサービスやネットワークの紹介、セキュリティの考え方
- ② AWSのイノベーションと次のステップ

IV. 研修名「"AI"技術の今とこれから」(主催:サーティファイ情報処理能力認定委員会)

期間:令和4年9月8日(木)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① "AI"技術の今とこれから
- ② AI人材を育成する ～AI授業、5年間の変遷～

V. 研修名「社会人のためのデータサイエンス演習」(主催:総務省統計局)

期間:令和4年6月7日(火)～令和4年8月4日(木) 対象:ITビジネス学科教員

内容:(全5週)

- ① データサイエンスとは
- ② 分析の概念と事例
- ③ 分析の具体的手法
- ④ ビジネスにおける予測と分析結果の報告
- ⑤ ビジネスでデータサイエンスを実現するために

VI. 研修名「本当に役立つAI人材とは ～データサイエンティスト VS AIエンジニア」

(主催:日経XTECH EXPO 2022)

期間:令和4年10月12日(木)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① AI・データサイエンス区別の人材像
- ② AIの学び方
- ③ 注目のAI技術・アルゴリズム
- ④ シンギュラリティ

VII. 研修名「プログラミング初学者向けの授業運営の工夫 Vol. 2」(主催:Paiza株式会社)

期間:令和4年12月13日(火)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① 東京情報クリエイター工学院専門学校の取り組み
- ② 中央大学 理工学部生命科学科の取り組み

②指導力の修得・向上のための研修等

I. 研修名「職場における人権擁護について」(仙台法務局 人権擁護部 第二課長 伊藤大介 様)

期間:令和4年12月16日(金) 対象:全学科の職員

内容:いわゆるセクハラ、パワハラ防止、SDGsと人権との関係について、正しい知識を学ぶための講演

II. 研修名「毎日を生き活きと過ごすため」((公財)東京都人権啓発センター 緑川裕子 様)

期間:令和5年2月24日(金) 対象:全学科の職員

内容:差別や人権啓発の社会意識、行動変容し居心地の良い人間関係を築く、多様性の尊重、人権を意識した行動等の講演

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「教員研修(専門知識向上研修)」(主催:IT関連企業)

期間:令和5年8月予定 対象:ITビジネス学科教員

内容:IT関連企業が開催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。

②指導力の修得・向上のための研修等

- I. 研修名「職場における人権擁護について」(仙台法務局 人権擁護部)  
 期間:令和5年12月予定 対象:全学科の教員  
 内容:いわゆるセクハラ、パワハラ防止等、人権問題の正しい知識を学ぶための講演
- II. 研修名「発達障害について」(アビリティーズジャスコ(株) 就労移行支援事業部 仙台センター)  
 期間:令和5年12月予定 対象:全学科の教員  
 内容:発達障害について:発達障害者の特性、当事者との関わり方、事例検討等

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念、目的、育成人材像は規定されているか。</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か。</li> <li>・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか。</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。</li> </ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか。</li> <li>・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか。</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。</li> <li>・業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか。</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</li> </ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業・年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。</li> <li>・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか。</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。</li> <li>・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか。</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか。</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか。</li> <li>・退学率の低減が図られているか。</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか。</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。</li> <li>・保護者と適切に連携しているか。</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。</li> </ul>

(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	評価していない。

※(10)及び(11)については任意記載。

### (3)学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について次の改善をしてきた。

- ① 学生の理解度、満足度を高めることを意識してほしいとの指摘を受け、授業評価アンケートを引き続き実施し授業の改善を行っている。
- ② 学校運営に必要な人材の確保と育成に力を入れてほしいとの指摘を受け、これらを目的としたプロジェクト委員会を立ち上げ改善を行っている。
- ③ 委員会の中で企業役員の方から「立志舎の卒業生が社会で活躍されていることはよく知っている。」との声もあり、今後も社会で活躍できる学生を輩出できるように努めていく。

### (4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月16日現在

名前	所属	任期	種別
青野 也寸志 氏	宮城県立支援学校岩沼高等学園 教諭	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	高校関係者
柿田 光太郎 氏	リコージャパン株式会社 マーケティング本部 宮城支社 第一営業部 アシスタントマネージャー	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生
中嶋 竜大 氏	株式会社ナナイロ 代表取締役社長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
難波 奈緒 氏	株式会社ステージライン 専務取締役 法人研修部部长	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
山内 正貴 氏	太陽有限責任監査法人 東北事務所	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

### (5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.sendai-itkaikei.ac.jp/>

公表時期: 毎年6月下旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の教育方針、特色(ホームページ) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革、歴史(ホームページ)
(2)各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ) 目標取得資格・目標合格検定(ホームページ) 資格取得、検定試験合格等の実績(ホームページ) 主な就職先(ホームページ)
(3)教職員	教職員数(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援(ホームページ)
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ) 課外活動(ホームページ)
(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室の設置(ホームページ)
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ) 活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、 貸借対照表(ホームページ)
(9)学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL : <https://www.sendai-itkaikai.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 I Tビジネス学科 I Tプログラミングコース) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	1後	80	4	△	○		○		○	○	
○			就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○		○		
	○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○		○	○	
	○		企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をしていただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を養成する。	1後	20	1	△	○		○		○		
	○		ビジネスマナー	ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消と入社後のイメージを明確にする。また、社会人と学生の違い、組織人としての自覚を醸成する。	2前	80	4	△	○		○		○	○	
○			テクノロジーⅠ	テクノロジー分野であるハードウェア、情報処理システム、ソフトウェア、データベースなどの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○		○		

○		テクノロジーⅡ	テクノロジー分野であるネットワーク、セキュリティ、データ構造とアルゴリズム、開発技術などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○	○	○								
○		ストラテジ／マネジメント	ストラテジ・マネジメント分野である企業と法務、経営戦略、情報システム戦略、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム監査と内部統制などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○								
○		科目A試験対策	基本情報履修講座の修了認定試験受験にあたり必要となるテクノロジー、マネジメント、ストラテジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図る。	1後	40	2	△	○	○	○								
○		システム開発Ⅰ	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1後	40	2	△	○	○	○	○							
○		インターンシップ	企業が主催するインターンシップに参加し、既存スマホアプリの改修プロセスを体験しながら、ビジネスモデルや収益を意識した提案ができるようになるためのスキルを習得する。	1前	40	2	△	○	○	○	○							
○		情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	1前	80	4	△	○	○	○	○							
○		卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2後	160	8		○	○	○	○							
○		Java	Javaプログラミングの基本的な講義・演習を行う。特に配列、制御構造を用いた基礎的なプログラミングはできるようにする。	1前	80	4	△	○	○	○								







○	卒業制作	アプリ開発のプロジェクトチームを発足して、Webアプリまたはモバイルアプリ開発を行う。ペアプログラミング、バージョン管理、進捗管理などの手法を取り入れたプロジェクトを進める。	2 後	160	8	○	○	○						
合計			30科目	2,160単位時間(108単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720時間以上になること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。 履修方法：コース選択により履修科目が決定する。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週
(留意事項) 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。			

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地												
東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校	平成9年12月22日	木村 昌昭	〒 980-0021 (住所) 宮城県仙台市青葉区中央1-1-6 (電話) 022-713-8751												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地												
学校法人 立志舎	平成10年10月30日	塚原 一功	〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441												
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士										
商業実務	商業実務専門課程	ITビジネス学科(AIビジネスコース)		平成17年文部科学省告示第32号	—										
学科の目的	学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、ソフトウェア開発の基礎技術や経理・事務に求められる商業実務に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時間又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技								
2年	昼間	1,720時間	480時間	1,680時間	-	-	-								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数										
152人の内数	23人(151人中)	0人	4人の内数	0人	4人の内数										
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5つに分け不可を不合格と する。成績評価は、期末試験、授業期間中に実施するテス ト、出席などを総合して判断する。											
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月31日 ■冬季:12月16日～1月6日 ■春季:3月16日～3月31日 ■学年末:3月31日		卒業・進級 条件	卒業要件: 教育課程に定められた必須科目についてはすべて習得する ことを要する。卒業するための必要な単位数:86単位 進級要件: 教育課程に定められた必須科目についてはすべて習得する ことを要する。進級するための必要な単位数:46単位											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応、保護者との綿密な連絡等		課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ゼミ旅行、球技大会、総合体育祭、学園祭、スノーボード&ス キーツアー、学内就職セミナー 等											
就職等の 状況	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生)		主な学修成果 (資格・検定等)	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)											
	■就職指導内容 ・業界研究・業種研究・自己分析・筆記試験対策・面接 指導・新入生就職セミナー・進路決定のための就職、公務 員ガイダンス・自己理解セミナー・学内就職セミナー			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">新設コースにつき、令和4年度の卒業生なし</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	新設コースにつき、令和4年度の卒業生なし			
資格・検定名	種別	受験者数		合格者数											
新設コースにつき、令和4年度の卒業生なし															
	■卒業者数 : 人 ■就職希望者 : 人 ■就職者数 : 人 ■就職率 : % ■卒業者に占める就職者の割合 : %		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当する か記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)												
	■その他 : %  (令和 4 年度卒業者に関する 令和5年5月1日時点の情報)		■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等												
中途退学 の現状	■中途退学者 1名 令和4年4月1日時点において、在学者18名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者17名(令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等		■中退率 5.6 %												
	進路変更のため														
	■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 学生相談室の設置、郵送による保護者あての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡など														

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：          ※有の場合、制度内容を記入          &lt;学校独自の奨学金&gt;          ・特別奨学生試験制度          &lt;学校独自の特待生制度&gt;          ・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度          &lt;授業料等減免制度&gt;          ・大規模災害(東日本大震災等)による学費減免制度          &lt;その他の学費支援制度&gt;          ・学費延納制度</p> <p>■専門実践教育訓練給付：          ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>	<p>有</p> <p>非給付対象</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価：          ※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体：          受審年月：</p>	<p>無</p> <p>評価結果を掲載したホームページURL</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>URL : <a href="https://www.sendai-itkaikai.ac.jp/course/it/ai_b/">https://www.sendai-itkaikai.ac.jp/course/it/ai_b/</a></p>	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

1、カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2、カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連学科ごとの責任者で構成する。

3、カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

4、カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

5、教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

6、カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

7、カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に活かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年12月18日現在

名前	所属	任期	種別
高谷 将宏 氏	宮城県情報サービス産業協会 理事・人財委員会副委員長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	①
大和田 寛之 氏	株式会社ナナイロ データソリューション事業部 事業部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
金森 敏光	学校法人立志舎 東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校 校長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	
柏葉 保宏	学校法人立志舎 東京ITプログラミング&会計専門学校仙台校 教務部課長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

年2回(開催時期:8月、12月)

第21回 仙台委員会 令和5年8月24日 10:00～11:30

第22回 仙台委員会 令和5年12月18日 10:00～11:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1、企業の求める人材像がコミュニケーション能力であるという意見が出されたことから、グループワークを組入れることができる科目を検討した結果、1年次の企業連携講座において、グループワークを通じてシステム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を学習することで、知識の定着やコミュニケーションスキルの向上を図ることができた。

2、ビジネスソフト学習はWord・Excelが中心であったが、企業ではPowerPointの需要が多いので、PowerPointによるプレゼンテーション能力を向上させるカリキュラムを検討した結果、Officeの学習の優先順位をExcel→WordからExcel→PowerPointに変更し、グループでプレゼンテーション資料を作成して発表を行うようにした。

3、資格の勉強も大事だが、モノづくりの楽しさを学べる経験が必要であるため、2年次の企業連携講座において、Java言語によるシステム開発演習を卒業研究として選択できるようにした。グループ内でのコミュニケーションの重要性、スケジュール調整、納期意識など共同作業でのモノづくりの楽しさを体験できた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

職業教育を通じ自立した職業人を育成し社会や職業へ円滑に移行させること。

1. 専攻分野に係る職業先の研究を行い、業界や職種の知見を広め学生の職業観を育む。
2. システム開発工程を実体験することで、IT業界の仕事のイメージを具体化して実践力を身に付ける。

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発Ⅰ	企業と連携をしながら、システム開発全体の理解や、アルゴリズム、データベースなど知識を修得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	株式会社インフォテック・サーブ
就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	株式会社ナナイロ
情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社インフォテック・サーブ
AIリテラシー	AIの概要、AIの歴史、AI技術の基礎について学習する。また、機械学習・深層学習についても学び、人工知能の技術的なポイントを理解できるようにし、AI検定の合格を目指す。	株式会社 with AI

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

「学校法人立志舎 教員研修規定」において、以下の様に定めている。

- 1 研修は、教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術および技能並びに、指導力の修得・向上を目的として行う。
- 2 研修は教員に対して行い、個々の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務等に応じて実施しなければならない。
- 3 学園は、教員の研修計画を策定・実施し、教員に研修を受講する機会を与えなければならない。
- 4 学園が必要と認める場合は、他の企業等の関係機関と連携し研修を行うことができる。
- 5 教員は、学園が定めた教員研修計画に従い、研修目的を達成するため研修を受講しなければならない。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

I. 研修名「Microsoft Azure Virtual Training Day : AIの基礎」（主催：Microsoft株式会社）

期間：令和4年5月21日（金）

対象：ITビジネス学科教員

内容：

- ① Azureで提供されているAI関連サービスの説明と使用法について
- ② AIの概念、機械学習・画像認識・自然言語処理・対話型AIについての各概要

II. 研修名「社会人のためのデータサイエンス入門」(主催:総務省統計局)

期間:令和4年6月7日(火)～令和4年8月4日(木) 対象:ITビジネス学科教員

内容:(全4週)

- ① 統計データの活用
- ② 統計学の基礎
- ③ データの見方
- ④ 公的データの使い方とコースのまとめ

III. 研修名「AWSOME DAY ONLINE CONFERENCE ～踏み出そうAWSへの最初の一步～」

(主催:アマゾンウェブサービスジャパン合同会社)

期間:令和4年8月3日(水)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① AWSクラウドサービスのメリット、ストレージサービスやネットワークの紹介、セキュリティの考え方
- ② AWSのイノベーションと次のステップ

IV. 研修名「"AI"技術の今とこれから」(主催:サーティファイ情報処理能力認定委員会)

期間:令和4年9月8日(木)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① "AI"技術の今とこれから
- ② AI人材を育成する ～AI授業、5年間の変遷～

V. 研修名「社会人のためのデータサイエンス演習」(主催:総務省統計局)

期間:令和4年6月7日(火)～令和4年8月4日(木) 対象:ITビジネス学科教員

内容:(全5週)

- ① データサイエンスとは
- ② 分析の概念と事例
- ③ 分析の具体的手法
- ④ ビジネスにおける予測と分析結果の報告
- ⑤ ビジネスでデータサイエンスを実現するために

VI. 研修名「本当に役立つAI人材とは ～データサイエンティスト VS AIエンジニア」

(主催:日経XTECH EXPO 2022)

期間:令和4年10月12日(木)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① AI・データサイエンス区別の人材像
- ② AIの学び方
- ③ 注目のAI技術・アルゴリズム
- ④ シンギュラリティ

VII. 研修名「プログラミング初学者向けの授業運営の工夫 Vol. 2」(主催:Paiza株式会社)

期間:令和4年12月13日(火)

対象:ITビジネス学科教員

内容:

- ① 東京情報クリエイター工学院専門学校の取り組み
- ② 中央大学 理工学部生命科学科の取り組み

②指導力の修得・向上のための研修等

I. 研修名「職場における人権擁護について」(仙台法務局 人権擁護部 第二課長 伊藤大介 様)

期間:令和4年12月16日(金) 対象:全学科の職員

内容:いわゆるセクハラ、パワハラ防止、SDGsと人権との関係について、正しい知識を学ぶための講演

II. 研修名「毎日を生き活きと過ごすため」((公財)東京都人権啓発センター 緑川裕子 様)

期間:令和5年2月24日(金) 対象:全学科の職員

内容:差別や人権啓発の社会意識、行動変容し居心地の良い人間関係を築く、多様性の尊重、人権を意識した行動等の講演

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「教員研修(専門知識向上研修)」(主催:IT関連企業)

期間:令和5年8月予定 対象:ITビジネス学科教員

内容:IT関連企業が開催する研修やセミナーに参加し、ITの専門知識・技術について実社会で利用している実践的な知識を修得する。修得した最新の知識を情報処理教育に活かすことを目的として定期的に研修・研究を行う。



②指導力の修得・向上のための研修等

- I. 研修名「職場における人権擁護について」(仙台法務局 人権擁護部)  
 期間:令和5年12月予定 対象:全学科の教員  
 内容:いわゆるセクハラ、パワハラ防止等、人権問題の正しい知識を学ぶための講演
- II. 研修名「発達障害について」(アビリティーズジャスコ(株) 就労移行支援事業部 仙台センター)  
 期間:令和5年12月予定 対象:全学科の教員  
 内容:発達障害について:発達障害者の特性、当事者との関わり方、事例検討等

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理念、目的、育成人材像は規定されているか。</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か。</li> <li>・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか。</li> <li>・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。</li> </ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか。</li> <li>・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。</li> <li>・人事、給与に関する制度は整備されているか。</li> <li>・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。</li> <li>・業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか。</li> <li>・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</li> </ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業・年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。</li> <li>・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか。</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。</li> <li>・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか。</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか。</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか。</li> <li>・退学率の低減が図られているか。</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか。</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか。</li> <li>・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。</li> <li>・保護者と適切に連携しているか。</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。</li> </ul>

(6)教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	評価していない。

※(10)及び(11)については任意記載。

### (3)学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、年1回学校関係者評価委員会を開催し本学の関係者である企業等の役員、職員の方から指摘を受けた点について次の改善をしてきた。

- ① 学生の理解度、満足度を高めることを意識してほしいとの指摘を受け、授業評価アンケートを引き続き実施し授業の改善を行っている。
- ② 学校運営に必要な人材の確保と育成に力を入れてほしいとの指摘を受け、これらを目的としたプロジェクト委員会を立ち上げ改善を行っている。
- ③ 委員会の中で企業役員の方から「立志舎の卒業生が社会で活躍されていることはよく知っている。」との声もあり、今後も社会で活躍できる学生を輩出できるように努めていく。

### (4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月16日現在

名前	所属	任期	種別
青野 也寸志 氏	宮城県立支援学校岩沼高等学園 教諭	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	高校関係者
柿田 光太郎 氏	リコージャパン株式会社 マーケティング本部 宮城支社 第一営業部 アシスタントマネージャー	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生
中嶋 竜大 氏	株式会社ナナイロ 代表取締役社長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
難波 奈緒 氏	株式会社ステージライン 専務取締役 法人研修部部长	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
山内 正貴 氏	太陽有限責任監査法人 東北事務所	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

### (5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.sendai-itkaikei.ac.jp/>

公表時期: 毎年6月下旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の教育方針、特色(ホームページ) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革、歴史(ホームページ)
(2)各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ) 目標取得資格・目標合格検定(ホームページ) 資格取得、検定試験合格等の実績(ホームページ) 主な就職先(ホームページ)
(3)教職員	教職員数(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援(ホームページ)
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ) 課外活動(ホームページ)
(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室の設置(ホームページ)
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ) 活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、 貸借対照表(ホームページ)
(9)学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL : <https://www.sendai-itkaikai.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 I Tビジネス学科 A Iビジネスコース) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	1後	80	4	△	○		○		○		○
○			就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択を行う段階として、進むべき業界及び職種の研究を行う。また、面接試験演習やグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○		○		
	○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方の理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○		○		○
		○	企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をしていただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を養成する。	1後	20	1	△	○		○		○		
○			テクノロジーⅠ	テクノロジー分野であるハードウェア、情報処理システム、ソフトウェア、データベースなどの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○		○		
○			テクノロジーⅡ	テクノロジー分野であるネットワーク、セキュリティ、データ構造とアルゴリズム、開発技術などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○		○		

○		ストラテジ／ マネジメント	ストラテジ・マネジメント分野である企業と法務、経営戦略、情報システム戦略、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム監査と内部統制などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1 後	40	2	△	○	○	○								
	○	科目A試験対 策	基本情報履修講座の修了認定試験受験にあたり必要となるテクノロジー、マネジメント、ストラテジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図る。	1 後	40	2	△	○	○	○								
	○	システム開発 I	企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1 後	40	2	△	○	○	○	○							
	○	インターン シップ	企業が主催するインターンシップに参加し、既存スマホアプリの改修プロセスを体験しながら、ビジネスモデルや収益を意識した提案ができるようになるためのスキルを習得する。	1 前	40	2	△	○	○	○	○							
	○	情報分析演習	表計算ソフトの操作を効率的に進め、各機能を習得する。また、業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	1 前	80	4	△	○	○	○	○							
	○	卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2 後	160	8		○	○	○								
	○	Java	Javaプログラミングの基本的な講義・演習を行う。特に配列、制御構造を用いた基礎的なプログラミングはできるようにする。	1 前	80	4	△	○	○	○								
	○	Java演習	Javaを用いてオブジェクト指向プログラミングの考え方を身に付け、様々なプログラムを作れるようにする。演習をこなしながらプログラミング能力を高め、開発能力を身につける。	1 前	80	4	△	○	○	○								





○	G検定対策Ⅱ	ディープラーニングの概要、手法について理解する。また、AIを活用した事例についても学び、AIを様々な分野に応用できる知識を身に付け、G検定の合格を目指す。	2 後	80	4	△	○	○	○									
○	卒業演習	Kaggleによるデータ分析を行う。各グループで実務的なデータを選び、そのデータについて多角的な視点からデータ分析を行う。グループ毎の成果を成果発表会で報告する。	2 後	80	4	△	○	○	○	○								
合計			32科目	2,160単位時間(108単位)														

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 :成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720時間以上になること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。	履修方法 :コース選択により履修科目が決定する。	1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	20週
(留意事項)			
1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。			
2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。			